

特許法条約（P L T）交渉について

W I P O 特許法条約草案

- ・ 1985 年 7 月、各国毎に相違している特許制度を調和することを目的として「特許法条約」の検討を開始。
- ・ 1991 年 6 月、条約採択のため、第 1 回外交会議開催。しかし、米
国が先願主義の世論醸成を困難としたため、最終的な条約採択は第
2 回外交会議へ。

第 2 回外交会議に向けた議論

- ・ 1992 年 9 月、WIPO 一般総会で南北対立項目を特許法条約草案か
ら削除し、GATT・TRIPS の専管事項へ
- ・ 1994 年 1 月、米国商務長官声明で先発明主義堅持の発言。第 2 回
外交会議が開催されないまま、特許法条約凍結。
- ・ 1994 年 9 月、WIPO 一般総会より「先願主義への移行」等を条約
草案から削除するという条約の早期締結を図った提案が議論なさ
れるも各国より強い反発。

諮問委員会における結果

- ・ 1995 年 5 月、特許ハーモ交渉のモメンタムを維持するため、手続
等の調和に向けた議論を再開することで一致（特許法条約（手続ハ
ーモ））。

特許法条約（手続ハーモ）締結への動き

- ・ 1995 年～1997 年、5 回の専門家委員会が開催。
- ・ 1997 年 3 月、特許法条約の議論は新設の特許法常設委員会(SCP)
に移管。
- ・ 2000 年 5 月、特許法条約締結のため、外交会議開催の予定。